

会社名 株式会社 レッグス 登録銘柄  
 コード番号 4286 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.legs.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 内川淳一郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー  
 氏名 平賀一行 TEL (03) 3408-3090  
 決算取締役会開催日 平成 15年 8月 7日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	1,821	(△11.9)	29	(△82.1)	58	(△72.2)
14年6月中間期	2,068	( 10.3)	165	( 3.3)	208	( 14.0)
14年12月期	3,762	( 3.4)	160	(△31.7)	225	(△16.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	31	(△74.0)	4,606	56
14年6月中間期	119	( 21.4)	17,637	63
14年12月期	136	(△12.0)	20,095	78

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月中間期 6,753株 14年6月中間期 6,775株 14年12月期 6,775株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	0	00	—	—
14年6月中間期	0	00	—	—
14年12月期	—	—	4,100	00

(注) 15年6月中間配当金の内訳  
 記念配当 0円 00銭  
 特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年6月中間期	2,147		1,610		75.0	244,035	41	
14年6月中間期	2,478		1,637		66.1	241,665	95	
14年12月期	2,236		1,651		73.8	243,787	35	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 6,598株 14年6月中間期 6,775株 14年12月期 6,775株  
 2. 期末自己株式数 15年6月中間期 177株 14年6月中間期 1株 14年12月期 1株

## 2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	3,671	101	58	1,800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,764円01銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の 8 ページをご参照下さい。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	942,024		1,008,119		1,141,193	
2. 受取手形 ※3	302,676		95,826		32,808	
3. 売掛金	893,491		676,369		717,007	
4. たな卸資産	64,985		39,486		59,475	
5. その他 貸倒引当金	18,841 △500		48,143 △460		17,344 △360	
流動資産合計	2,221,519	89.6	1,867,485	87.0	1,967,469	88.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	5,819		6,533		7,274	
2. 無形固定資産	1,716		21,948		11,680	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	73,868		73,868		73,868	
(2) 繰延税金資産	71,827		76,849		76,233	
(3) その他	103,511		100,490		100,034	
投資その他の資産合計	249,207		251,207		250,136	
固定資産合計	256,743	10.4	279,689	13.0	269,091	12.0
資産合計	2,478,262	100.0	2,147,174	100.0	2,236,561	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	500,886		252,298		316,776	
2. 未払法人税等	93,434		25,562		35,051	
3. その他	66,068		63,238		45,410	
流動負債合計	660,389	26.6	341,099	15.9	397,237	17.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	21,116		26,132		23,157	
2. 役員退職慰労引当金	159,470		169,796		164,507	
固定負債合計	180,586	7.3	195,929	9.1	187,664	8.4
負債合計	840,976	33.9	537,028	25.0	584,902	26.2
(資本の部)						
I 資本金	220,562	8.9	—	—	220,562	9.8
II 資本準備金	267,987	10.8	—	—	267,987	12.0
III 利益準備金	24,062	1.0	—	—	24,062	1.1
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金	350		—	—	350	
2. 中間(当期)未処分利益	1,122,248		—	—	1,138,902	
その他の剰余金合計	1,122,598	45.3	—	—	1,139,252	50.9
V その他有価証券 評価差額金	2,075	0.1	—	—	△206	△0.0
資本合計	1,637,286	66.1	—	—	1,651,659	73.8
I 資本金	—	—	220,562	10.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	—		267,987		—	
資本剰余金合計	—	—	267,987	12.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	—		24,062		—	
2. 任意積立金						
特別償却準備金	—		280		—	
3. 中間未処分利益	—		1,131,405		—	
利益剰余金合計	—	—	1,155,748	53.8	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	362	0.0	—	—
V 自己株式	—	—	△34,515	△1.6	—	—
資本合計	—	—	1,610,145	75.0	—	—
負債・資本合計	2,478,262	100.0	2,147,174	100.0	2,236,561	100.0

## ② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	2,068,637	100.0	1,821,687	100.0	3,762,705	100.0
II 売 上 原 価	1,630,646	78.8	1,504,699	82.6	3,025,370	80.4
売上総利益	437,991	21.2	316,987	17.4	737,335	19.6
III 販売費及び一般管理費	272,278	13.2	287,270	15.8	576,746	15.3
営業利益	165,713	8.0	29,717	1.6	160,588	4.3
IV 営業外収益 ※1	45,724	2.2	29,103	1.6	68,538	1.8
V 営業外費用 ※2	2,685	0.1	804	0.0	3,223	0.1
経常利益	208,751	10.1	58,016	3.2	225,903	6.0
VI 特別利益	3,866	0.2	—	—	4,006	0.1
VII 特別損失	76	0.0	—	—	76	0.0
税引前中間(当期)純利益	212,542	10.3	58,016	3.2	229,834	6.1
法人税、住民税及び事業税 ※4	97,000	4.7	26,800	1.5	96,000	2.6
法人税等調整額 ※4	△3,952	0.2	106	0.0	△2,314	△0.1
中間(当期)純利益	119,494	5.8	31,110	1.7	136,148	3.6
前期繰越利益	1,002,753		1,100,295		1,002,753	
中間(当期)未処分利益	1,122,248		1,131,405		1,138,902	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製 品:個別法による原価法 仕掛品:個別法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製 品:同左 仕掛品:同左 貯蔵品:同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製 品:同左 仕掛品:同左 貯蔵品:同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,342千円	10,205千円	9,246千円
2. 受取手形裏書譲渡高	70,360千円	135,915千円	163,550千円
※3. 中間期末日(期末日)満期手形	—	—	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  受取手形裏書譲渡高 2,898千円
4. 発行済株式総数 普通株式	—	6,755株	—
5. 自己株式の保有数 普通株式	—	177株	—

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	238千円	117千円	406千円
受取配当金	22,000千円	10,530千円	22,129千円
経営指導料	18,000千円	18,000千円	36,000千円
受取保険金	3,025千円	—	4,249千円
出向者経費負担収入	1,950千円	—	4,650千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	74千円	112千円	246千円
為替差損	2,590千円	512千円	2,950千円
自己株式取得手数料	—	179千円	—
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	778千円	959千円	1,682千円
無形固定資産	159千円	1,627千円	320千円
※4. その他	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 12,297千円 減価償却累計額相当額 256千円 中間期末残高相当額 12,041千円</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 2,982千円 1年超 9,063千円 合計 12,045千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 267千円 減価償却費相当額 256千円 支払利息相当額 15千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 12,297千円 減価償却累計額相当額 3,330千円 中間期末残高相当額 8,966千円</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 3,045千円 1年超 6,018千円 合計 9,063千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 1,603千円 減価償却費相当額 1,537千円 支払利息相当額 104千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 12,297千円 減価償却累計額相当額 1,793千円 期末残高相当額 10,503千円</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 3,013千円 1年超 7,549千円 合計 10,562千円</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 1,870千円 減価償却費相当額 1,793千円 支払利息相当額 135千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

当社は株式会社イソムラから平成 14 年 6 月 14 日、商品代金の支払に関する訴訟を提起されておりましたが、当期より和解に向けた調整に入っております。